

TKCモニタリング情報サービス (MIS) で 関与先の資金調達力強化を 支援しましょう!

TKCモニタリング情報サービス100%実践宣言事務所のご紹介

コロナ禍で多くの中小企業が苦しむ中、MISを積極的に推進されている
全国のTKC会員事務所からこのような声があがっています。

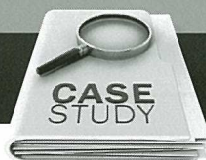
コロナ禍における緊急資金繰り支援において関与先企業の
融資判断に必要な書類提出の省力化が図れた (9月号 柏)

コロナ禍の中、巡回監査後の月次試算表が即時に金融機関へデータ提供されたことで、
関与先企業の資金調達に役立った (7月号 八王子)

特別融資において、通常3週間程度要する審査を10日~2週間ほどで通過。
迅速に融資が実行されたことを大変よろこんでいただきました (7月号 名古屋)

コロナ禍においては、MISで関与先企業の融資がスムーズに進んだ事例も多数出てきており、
社長からも高い評価をいただいています (9月号 姫路)

緊急融資を受ける際、事前にMISで決算書等を金融機関に送付していたため、
手続き等が非常にスムーズに進んだ (8月号 北九州)



MISを標準業務として取り組まれている事務所は全国で2,106事務所*あり、そのうち106事務所の取り組みを
SCGが取材し『とこしえ』で紹介しました。本誌はその記事を地域別にまとめたものです。

*2020年8月末日現在、記帳適時性証明書発行関与先の50%以上でMISをご利用いただいている事務所数

MISで関与先の資金調達力と 事務所のブランド力を高める！



城北東京会
税理士法人ガイア

野口 省吾 先生

MISの利用に取り組まれた理由は、関与先企業の資金調達力向上に貢献できるためです。そのため、MIS推進の対象は借入金の有無に関わらず、全法人関与先企業とする方針を掲げられています。現時点で借入金がない関与先には、将来、資金需要が発生した際の備えとしてMISの利用を案内されています。野口省吾先生は関与先企業の支援を次の3ステップで進められています。①関与先企業の黒字決算の実現②三菱UFJ銀行の「極め」の利用条件を達成③五つ星企業の要件をすべて実践——。そしてこれらを金融機関にアピールする手段として、MISの利用を所内で義務付けられています。

当サービスの最大の効果を野口先生は、「関与先企業の資金調達力の向上と併せて、金融機関に対する事務所のブランド力も向上する点にある」と力説されています。また「IBM社が本腰を入れる前に多くの会員にMISの推進に取り組んでもらい、TKC全国会のブランド力を高めていきたい」とMISのさらなる普及に尽力されています。

首都圏北SCGサービスセンター

一般 志田 優太（19年4月号掲載）

MISで金融機関との関係をさらに強化！



城北東京会
中根税務会計事務所

中根 武 先生

中根武先生は、日頃から関与先企業と事務所、金融機関の3者の関係強化に力を入れています。中根先生はもちろん、職員さんにも金融機関と積極的に交流を持たせ、特定の金融機関に対しては全支店を訪問の上、支店長と面談をされています。さらに、新規の関与先企業には、近くの信用金庫に口座を開設してもらい、支店長と面談するように指導しています。MISの推進においては、「金融機関との密な連携は関与先企業の資金調達に役立つ。その中でMISは決算書の信頼性をアピールできるサービスである」との考えの下、積極的に取り組まれています。

「今後、金融機関への決算書の提供は、電子データで行うことが標準になるはず。これに早期に対応すれば、他の会計事務所との差別化や、『TKC会員の関与先企業であれば、信頼性の高い決算書を迅速に提供できる』という金融機関へのアピールになる。関与先企業の資金調達力の強化に向けて、社長に提案する時間を惜しまず、積極的に推進していただきたい」と中根先生からMIS未実践の会員先生へ、力強い言葉を頂いています。

首都圏北SCGサービスセンター

サブチーフ 今井 由紀子（19年11月号掲載）

MISの爆発的普及が 会計事務所の未来を開く！



西東京山梨会
税理士法人 小澤会計事務所

小澤 英喜 先生

小澤英喜先生は当初、決算書データを提供する責任の重さを考え、MISの実践に消極的でしたが、推考する中で「MISは会計事務所業務に根付くサービスになる！」と確信され、推進にかじを切られました。

推進においては、①事務所の推進方針②関与先企業、金融機関の理解を得ること——の2点が必要であると考え、①は活動期間を1〜2カ月と短期集中で取り組む方針を立て、対象の約9割の関与先企業から同意書を取得されました。②は地域会で地元信用金庫とのトップ会談、協議会、ブロック別交流会により一定の理解が図られたと実感されています。小澤先生は、TKC全国会が掲げるMISの目標件数、24万件に強く共感されています。MISを爆発的に普及させ、これを達成すれば、金融機関もMISを無視できなくなるとともに、「TKC会員の今までの活動がまっとうに評価される世界が来る」と確信されています。そして、税理士も事務所職員も自身の業務の社会的使命を実感できるようになるだろう——と期待を寄せています。

八王子SCGサービスセンター

サブチーフ 林 可奈子（19年8月号掲載）